

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	担い手育成係	内線	3026

新 林業の担い手確保・育成等

＜森林整備担い手対策基金事業＞

1 事業費	43,703 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	繰入金 43,703
	補助金 40,000
	委託料 3,367

2 背景・事業目的

森林整備を担う技術者は年々減少しており、新規就業者の確保も困難になっている。

そのため、就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援する「森のジョブステーションぎふ（仮称）」を設置し、担い手の確保・育成、事業者の就労環境の改善強化を進める。

3 事業概要

(1) 新規就業希望者の募集、定着支援(25,455千円)

岐阜県林業版ハローワーク機能を担う「森のジョブステーションぎふ（仮称）」を開設し、仕事の紹介やあっせんを行う。

また、新規就業希望者に加え、次世代を担う中・高校生等にも林業の魅力を紹介するため、パンフレットやDVDを作成する。

更に、若者や女性などの参入に向けて、労働環境の整備や、林業への適性を確認するためのトライアル雇用を実施する事業者に対して、その費用の一部を助成する。

(2) 起業支援(5,545千円)

林業事業者として起業直後の自立を支援するため、起業して間もない事業者に対し、高性能林業機械レンタル経費等に対する助成を行う。

(3) 事業者の就労環境の改善強化(12,703千円)

就労環境の改善や人材育成等に積極的に取り組む林業事業者を優良事業者として認定し、PRすることで、業界の意識改善を促進し、業界全体の就業環境の改善を図る。

また、通年雇用に向けた、多雪地域の森林技術者の冬場の業務確保のため、多雪地域の事業者と県南部の事業者との業務連携に向けた意向調査・調整を実施し、県内で労務の連携を実施する事業者を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○ 林業労働者就業対策費

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	政策企画係	内線	3019	木育推進係	内線	3031

森林・林業に対する県民理解の醸成

1 事業費	17,117 (前年度 5,661)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 17,117	委託料 11,808
		旅費 2,695
		報償費 1,211

2 背景・事業目的

「100年先の森林づくり」を進めるためには、幼児から大人まで幅広い世代の県民が森林・林業を深く理解するための実践教育や、それを指導できるリーダー的人材の育成が必要である。

このため、拠点施設となる「森林総合教育センター（仮称）」の設置準備や木育拠点施設における実践的な指導者となる人材育成を推進する。

3 事業概要

新 (1) 森林総合教育センター（仮称）整備事業費（10,000千円）

センターで実施する森林教育プログラムを開発するとともに、森林教育やリーダー的人材育成を進めるための拠点となるセンターハウス建設の設計等を行う。

また、ドイツロッテンブルク林業大学との連携により、森林教育実践者のスキルアップセミナー等を実施する。

(2) 木育拠点施設等で活動をサポートする人材の育成（7,117千円）

木育拠点施設等において、ぎふ木育に関する幅広い知識を有し、木育を指導する「ぎふ木育指導員」に加え、ボランティアスタッフとして活動する「ぎふ木育サポーター」を養成する。

また、おもちゃ作家等による新たな「ぎふの木のおもちゃ」の開発を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○森林文化アカデミー費
緑化推進費

所 属	林政部林政課			恵みの森づくり推進課			森林整備課		
係 名	森林企画係・森林計画係	内線	3024	恵みの森づくり係・緑化推進係	内線	3028・3026	整備係	内線	3194

100年の森林づくり計画関連プロジェクトの推進

1 事業費 4,598,232 (前年度 3,419,155)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	3,188,531	補助金	4,410,235
繰入金	463,531	委託料	69,985
諸収入	20,029	需用費	22,407
財産収入	1,114	工事請負費	10,957
一般財源	925,027	旅費	8,382

2 背景・事業目的

人工林の7割が利用期(45年生以上)を迎えるなど、森林資源が充実する中、将来の望ましい森林の姿を示すとともに、計画的な森林整備や人材育成等を進める必要がある。

そのため、「100年の森林づくり計画(森林配置計画)」の策定を進めるとともに、計画に基づく森林区分に応じた森林整備を推進する。

また、地域の森林づくりを支える専門人材を育成するとともに、喫緊の課題である獣害対策をはじめとする育林技術を開発・普及する。

3 事業概要

(1) 「100年の森林づくり計画」の策定(73,705千円)

平成31年度から譲与されることが見込まれる国の森林環境譲与税(仮称)の対応について市町村と協議するとともに、計画策定のための地域検討会を開催する。

また、100年先を見据えた森林づくりの取組みを県民にPRする。

(2) 森林区分に応じた森林整備(4,474,664千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業(一部)＞

- 木材生産林：搬出間伐や作業道整備への助成、主伐・再造林に係る植栽等に対し、森林所有者等へ助成する。
- 環境保全林：森林の公益的機能を高めるための奥山林における間伐等に対し、市町村や林業事業者等へ助成する。
- 観光景観林：観光資源の価値を高める森林の整備や、観光振興につながる森林の総合整備等に対し、市町村へ助成する。
- 生活保全林：県民生活に密接する森林における獣害の緩衝帯整備や危険木除去に対し、市町村や林業事業者等へ助成する。

(3) 「100年の森林づくり計画」人材育成・技術開発(49,863千円)

＜森林整備担い手対策基金事業(一部)＞

地域の森林づくりを支える「岐阜県地域森林監理士」を養成・認定する。また、獣害対策や低コスト再造林のための育林技術を開発・普及する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○地域森林計画編成費 地域森林計画編成費 他
--

所 属	林政部県産材流通課					
係 名	販路拡大係	内線	3015	消費対策係	内線	3015

国内外への県産材需要拡大プロジェクト (県産材を活用した施設への支援)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 505,836 (前年度 347,106)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	31,284	補助金	363,135
繰入金	130,000	工事請負費	121,433
一般財源	344,552	委託料	19,215

2 背景・事業目的

県産材の需要拡大のため、県内や首都圏等における県産材住宅の建設を支援するとともに、韓国など海外への県産材住宅の輸出を促進する。

また、住宅以外の建築物での木材利用を推進するため、公共施設や商業施設等の木造化・内装木質化や、幼稚園・小中学校等への木製家具の導入を促進する。

3 事業概要

(1) 「ぎふの木」を用いた住宅の建設への支援 (72,586 千円)

県内や首都圏等における県産材を一定量使用した住宅の新築や内装木質化、リフォーム等を行う施主へ助成する。

新 (2) 海外での県産材住宅等の建設を支援 (2,000 千円)

海外において、県産材を一定量使用した住宅等を建設する事業者に対して、設計・技術指導料等を助成する。

(3) 公共施設の木造化や木製家具導入等への支援 (430,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業（一部）＞

教育・福祉関連等の県有施設において内装の木質化を推進する。また、市町村庁舎のロビー等PR効果が高い箇所の内装木質化や、市町村が行う教育・福祉関連施設の木造化、県産材家具の導入等に対して助成する。

更に、CLT^(※)など新たな部材や建築工法を活用した施設整備に対して助成する。(※) Cross Laminated Timber の略。板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル

新 (4) 商業施設等の木造化・内装木質化への支援 (1,250 千円)

商業・観光・医療施設等において、構造材や内装材に県産材を使うように設計する建築事務所、工務店に対して設計・管理料等を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○ 木材利用推進対策費 県産材利活用推進費 他
--

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課		
係 名	政策企画係	内線	3019	販路拡大係、消費対策係	内線	3015

国内外への県産材需要拡大プロジェクト (県産材の認知度、競争力向上に向けた取組みの強化)

1 事業費	89,550 (前年度 65,031)		65,031
	【財源内訳】		【主な用途】
	諸収入 2,510		補助金 49,000
	一般財源 87,040		委託料 31,033
			旅費 3,473
			需用費 2,398

2 背景・事業目的

木材需要の大部分を占める住宅分野で県産材の利用を拡大していくため、PRイベントの開催をはじめ情報発信を強化することにより、県産材の認知度向上を図る。

また、木材需要拡大に向けて全国で地域間競争が激しくなる中で、国際的行事でのPRや、新技術・新製品の開発、県産材の輸出など県産材の競争力強化や販路拡大の取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 国内外での岐阜県産材の消費拡大を促進(35,250千円)

県産材に親しんでもらうPRイベント「ぎふの木フェスタ」等の開催、首都圏における木材流通業者と連携した県産材のPR、韓国・台湾の展示会への出展、海外の建築技術者への研修等を実施する。

新 (2) SNSを活用した県産材住宅の魅力を発信(1,100千円)

県産材住宅の施工事例をSNSにより情報発信するとともに、SNSを活用した営業手法等のセミナーを工務店等を対象に開催する。

(3) 東京オリンピック等関連施設への県産材の活用促進(17,000千円)

市町村が行う選手村ビレッジプラザへの県産材提供等に対して助成するとともに、関連施設での県産材家具等の採用に向けたPR活動を展開する。

(4) 県産材の競争力強化・販路拡大への支援(35,000千円)

新技術・新製品の開発、国内や海外での販路開拓、海外での県産材PR施設の建設等の取組みに対して助成する。

(5) 大径化する木材を有効利用するための技術開発(1,200千円)

スギ大径木から芯を外して製材した柱材(芯去り材)等の製材後の反りを少なくするための乾燥技術を開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費
県産材利活用推進費 他

所 属	林政部森林整備課								
係 名	林道係	内線	3192	整備係	内線	3194	森林経営係	内線	3197

効率的な木材生産体制の強化

1 事業費 3,650,614 (前年度 2,335,305)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	2,374,875	工事請負費	1,342,290
県債	663,700	委託料	90,877
繰入金	13,668	補助金	2,142,857
諸収入	1,322		
一般財源	597,049		

2 背景・事業目的

人工林の7割が利用期(45年生以上)を迎えるなど、森林資源が充実する一方、大型製材工場や木質バイオマスエネルギー利用施設の稼働による木材需要が増えている。

こうした木材需要に応えるため、安定的かつ効率的な木材生産体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 次世代型林業架線技術の普及(12,276千円)

急傾斜地などの路網整備が困難な森林においても効率的な木材生産が可能な架線集材技術を普及・定着させるため、県が導入した欧州型林業架線集材機の技術研修会の開催により、技術者を養成する。

(2) 高性能林業機械の導入支援(97,310千円)

意欲と能力のある林業経営体が行う高性能林業機械の導入に対して助成する。

新 (3) 効率的な木材生産の支援(1,234,440千円)

意欲と能力のある林業経営体が行う主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐、路網整備に対して助成する。

新 (4) 木材生産の効率化システム構築の支援(10,000千円)

木材の生産・加工・流通までを地域で一体的に取り組む団体に対して、ICTを活用した森林施業の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などの取組みを支援する。

(5) 木材生産の基盤となる林道整備の支援(2,296,588千円)

効率的な木材生産や間伐等の森林整備に必要な林道の整備を行う市町村を助成するとともに、基幹的な林道の整備を県が代行して行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内線	3103

地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

- 1 事業費 132,069（前年度 131,369）
- | | |
|-------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 繰入金 126,254 | 補助金 130,855 |
| 一般財源 5,815 | |

2 背景・事業目的

建築用材として利用できない短材や枝などの未利用材の有効利用が求められている。こうした単価の安い木材で採算性を確保するには、輸送コストの抑制を目指したエネルギーの地産地消の取組みを推進する必要がある。

このため、未利用材の安定供給体制の構築や、小規模分散型の木質バイオマス利用施設の地域ごとの整備などを促進する。

3 事業概要

(1) 木質バイオマス燃料安定供給体制の構築 (815 千円)

木質バイオマス燃料の安定供給のための現地研修会等を開催する。

新 (2) 未利用材の運搬経費の支援 (5,000 千円)

木質バイオマス燃料として利用するため、短材や枝などの未利用材を加工施設へ運搬する経費の一部を助成する。

(3) 県民協働による未利用材の搬出の支援 (6,685 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを促進するため、地域で組織する協議会等に対して、搬出された未利用材の買い取り経費を助成する。

(4) 地産地消型木質バイオマス利用施設等整備の支援 (86,254 千円)

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

地域で産出した未利用材を地域内で利用する中小規模の熱電併給施設等の整備に対して助成する。

(5) 木質資源ボイラー・ストーブ等の導入の支援 (33,315 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

公共施設や多くの県民が利用する商業・観光・レジャー施設等における木質資源ストーブ・ボイラー等の導入経費を助成する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 他
--

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部県産材流通課		
係 名	木育推進係	内線	3031	販路拡大係	内線	3015

「ぎふ木育」の総合拠点整備

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	214,381	(前年度	213,173)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	繰入金	179,990	工事請負費 153,723
	一般財源	34,391	委託料 29,203
			補助金 29,906

2 背景・事業目的

「ぎふ木育」の基本方針を示す「ぎふ木育30年ビジョン」に基づき、段階的、継続的な教育を進めるための総合拠点を整備する。

また、引き続き、県内のどこに居住していても木育に触れることのできる環境づくりを進める。

3 事業概要

(1) 木育総合拠点の整備 (184,391 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業（一部）＞

「ぎふ木育」の総合拠点施設となる「(仮称)木のふれあい館」を岐阜市学園町地内に整備する。

(2) 「常設版ぎふ木育ひろば」の整備等の支援 (29,990 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

「ぎふ木育」の総合拠点施設と連携し、地域の木育拠点となる「常設版ぎふ木育ひろば」について、市町村等が行う整備に助成する。

また、「ぎふ木育」を強化するため、学校等への「ぎふ証明材」を使用した木のおもちゃや木製学習教材の導入等を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費 他
--

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	整備係、林道係	内線	3194, 3192	治山係	内線	3166

県民の生命・財産を守る森林・林業の基盤強化

1 事業費 5,539,833 (前年度 5,654,295)

【財源内訳】

国庫 2,064,753
 県債 2,789,700
 一般財源 685,380

【主な使途】

工事請負費 4,559,100
 委託料 812,621
 補助金 3,506

2 背景・事業目的

災害に強い森林づくりのため、治山・林道事業を進めてきたが、近年の集中豪雨等の頻発化・激甚化に対応し、更なる防災・減災対策を推進することが重要である。

そのため、治山施設の適切な設置と機能強化を進めることで山地防災力を高めるとともに、林道の点検・保全を図ることにより、県民生活の安全・安心を確保する。

3 事業概要

(1) 治山事業の実施 (5,536,327 千円)

①豪雨災害への対策強化

集中豪雨による土砂流出や流木被害を防止する流木捕捉式治山ダム工等を実施する。

②治山施設長寿命化の推進

治山施設の機能及び性能を長期にわたり維持・確保するため、既存治山施設の点検を早急に行い、施設の補修や機能の強化等に必要の個別計画を策定する。

③航空レーザー測量データを活用した効率的な治山対策の検討

荒廃地や既存治山施設の状況等を把握し、より効果的な防災・減災対策を推進するための航空レーザー測量を実施する。

(2) 林道施設の点検診断、保全整備の支援 (3,506 千円)

老朽化や劣化損傷が懸念される橋梁等の安全を確保するため、市町村が実施する点検診断、保全整備を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
 (明細書事業名) ○単独事業
 治山事業費 他

所 属	林政部林政課			農政部農政課		
係 名	政策企画係	内線	3019	政策調整係	内線	2815

森林文化アカデミーにおける教育力の向上

1 事業費	121,057 (前年度 21,910)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	53,876	工事請負費	50,000
	一般財源	67,181	備品購入費	51,124
			委託料	11,767

2 背景・事業目的

県民の森林・林業に対する期待が多様化する中、森林技術者はもとより、森林・林業の活性化を担うことのできる人材が必要とされている。そのため、森林文化アカデミーでは、教育水準の向上、国際交流を含めた産学協働の体制整備、市町村との連携、生涯教育などのこれまでの取組みに加え、外部有識者を交えた運営改革の検討や人材育成拠点整備などを進める。

3 事業概要

新 (1) 農林系県立学校運営の改革(1,182千円)

森林文化アカデミー、国際園芸アカデミー、農業大学校の教育水準の向上等を目指して、森林・林業、園芸、農業に関わる有識者による改革検討組織を設置する。

(2) 魅力ある教育環境等の整備(7,875千円)

学生の資質向上を図るため、市長経験者等の客員教授招へい、高性能林業機械の操作にかかる安全対策教育等を行うとともに、情報発信力の強化を進める。

(3) 海外との連携による教育ノウハウの習得(8,000千円)

ドイツロッテンブルク林業大学と連携し、優れた教育ノウハウの取得や共同研究を行う。

新 (4) 木材生産技術を有する人材育成の拠点整備(104,000千円)

高性能林業機械を活用するための人材育成拠点として、機械操作やメンテナンスを学ぶ学習棟を森林文化アカデミー内に整備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○森林文化アカデミー費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課	環境生活部環境企画課
係 名	恵みの森づくり係	内線 3028 環境教育係 内線 2697

「清流の国ぎふ森林・環境税」による使途事業

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 1,362,911 (前年度 1,285,000)

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金	1,362,911	補助金	1,031,082
		工事請負費	196,457
		委託料	86,330

2 背景・事業目的

管理されず荒廃した森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されていることから、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生のための取組みを行う。

3 事業概要

(1) 「100年先の森林づくり」の推進 (552,811 千円) [一部再掲]

奥地にある水源林の整備、集落近くの里山林や生活保全林の整備、危険な樹木の除去、観光振興につながる森林の総合整備等を実施する。

(2) 自然生態系の保全と再生 (304,000 千円)

有害鳥獣対策として、ニホンジカ、イノシシ、カワウの捕獲等を支援するとともに、河川清掃、ため池等での外来種の駆除、魚が移動しやすい水環境整備等を実施する。

(3) ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

(43,315 千円) [一部再掲]

環境にやさしい社会づくりを進めるため、木質バイオマスを利用したボイラー等の導入や、出力の低い小水力発電の整備を支援する。

(4) 人づくり・仕組みづくり (319,785 千円) [一部再掲]

自然環境保全のための人づくり・仕組みづくりを推進するため、公共施設等の木造化・内装木質化や木製学習教材導入への支援、森と木と水に関する環境学習等を実施する。

(5) 地域のニーズに基づく環境保全活動の促進 (143,000 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体や市町村が提案する環境保全の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○単独事業
造林事業費 他